

平成 22 年 11 月 25 日

受益者の皆様へ

T&D アセットマネジメント株式会社

欧州株式市場の下落と「T & D 欧州金融株1007」への影響について

足許の市場動向

11月22、23日の欧州株式市場は、欧州におけるソブリンリスク懸念の拡がりや朝鮮半島における地政学的リスクの高まりを背景として大きく下落しました。

欧州においては、11月に入り、とりわけアイルランドの財政赤字問題を背景としたソブリンリスク懸念が再び高まっていました。11月21日にアイルランドはEU(欧州連合)とIMF(国際通貨基金)からの金融支援を正式に要請することを表明しました。このことは欧州株式市場において一時的に好意的に受け止められ、22日の寄り付きは堅調に推移しました。しかしながら、その後米国の信用格付業者ムーディーズ社がアイルランドの格付けを数段階引き下げる予定を発表したことや、アイルランドの連立政権が崩壊し、早期総選挙の可能性が高まったことなどが市場に影響を与え、株価の下落につながりました。23日も引き続きソブリンリスク懸念がポルトガル等へ拡がりをみせつつあることに加え、朝鮮半島情勢の緊迫化により地政学的リスクが懸念され、欧州株式市場は大きく下落しました。

為替市場においても、欧州のソブリンリスク懸念や地政学的リスクを背景としてユーロや英ポンドが円や米ドルに対し下落しました。

これらの株式・為替市場の動向を受け、「T&D欧州金融株1007」の基準価額は前日比で6.68%下落しました。

今後の見通し

足許では欧州においてソブリンリスク懸念が引き続きくすぶり続けていますが、欧州の政策、金融当局を中心としたこれまでの対応を見ると、可能な限りの対応が継続的に打ち出されており、沈静化が図られています。各国の財政赤字問題等、根本からの解決にはどうしても時間が必要であるため、今後も予断は許せませんが、緩やかながらも改善傾向にあると考えます。欧州株式市場においても景気の回復傾向持続および企業業績の改善により、市場は徐々に落ち着きを取り戻し、上昇基調をたどると見込んでいます。

以上

当社ファンドへの影響

ファンド名	平成 22 年 11 月 22 日 基準価額 (円)	平成 22 年 11 月 24 日 基準価額 (円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
T & D 欧州金融株 1007	11,085	10,345	740	6.68

◆ 市況情報

	平成 22 年 11 月 19 日	平成 22 年 11 月 23 日	騰落率 (%)
MSCI ヨーロッパ金融セクターインデックス	60.56	57.85	4.47

海外の市場については基準価額への影響を考慮し、11月19日から11月23日としています。

(小数点第2位以下四捨五入)

	平成 22 年 11 月 22 日	平成 22 年 11 月 24 日	騰落率 (%)
ユーロ(*)	114.86	111.63	2.81
ボンド(*)	133.76	131.82	1.45

(*) 為替レートは三菱東京 UFJ 銀行の対顧客公示相場の仲値

(小数点第2位以下四捨五入)

出所:ブルームバーグ

MSCI ヨーロッパ金融セクターインデックスは、MSCI が開発した欧州の金融株式市場全体の動きを捉える株価指数です。同指数は、MSCI が発表しており、同指数に関する情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その正確性及び完全性をMSCI は何ら保証するものではありません。その著作権は MSCI に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

ご留意いただきたい事項

- ◆ 本資料は受益者の皆様に T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載した情報は、当資料作成時点におけるものであり、将来の運用成果を予想あるいは保証するものではありません。
- ◆ 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ◆ 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。
- ◆ 運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。